

一般質問通告書

平成27年3月定例会

1番 松尾 数則 議員

1 中山間地域の活性化について

- (1) 中山間地域の過疎集落医療への対応について
- (2) 情報通信基盤の整備、例えば携帯電話の不感地域対策について
- (3) 都市と中山間地域の交流についての考え方
- (4) 特産品の開発についての考え方
- (5) 空き家対策についての考え方

2 山陽小野田市の農業のあり方について

- (1) 山陽小野田市における農業の魅力発信について
- (2) 6次産業について
 - ア 国、県の捉え方について
 - イ 山陽小野田市の捉え方について

3 山陽小野田市学校適正規模・適正配置計画について

- (1) 適正規模について
- (2) 小中一体校について
- (3) 複式学級について

2番 岡山 明 議員

1 小中学校における学習環境の整備について

- (1) 寒さ・暑さに対する学習環境の現状はどうか。
- (2) 今後の対応・推進状況はどうか。

2 高齢者の選挙促進について

- (1) 高齢者の投票状況はどうか。
- (2) 高齢者の投票への配慮は。
- (3) 高齢者の投票行為への対応について

3 子どもの通学路の安全対策について

- (1) 現状の通学路の安全確保は大丈夫か。
- (2) 今後の計画・推進状況はどうか。

3番 笹木 慶之 議員

1 平成27年度予算編成方針と事務事業の取組について

- (1) 義務的経費圧縮により、政策的経費の財源確保を図り、施策の推進にあたっては、事業の「選択と集中」及び財源の有効活用を徹底し健全財政の堅持に努めたとされているが、その方針等について伺う。
- (2) 行政改革を踏まえた事務事業の取組について伺う。真の行政需要を的確に把握し、早く対応し適切に応えることのできる行政能力が求められるが、努力と結果をどのように評価認識しているか併せ伺う。
- (3) 国・県の政策及び方針をどのように受け止め、どのように対応されているか伺う。

2 暮らしの安心・安全を守るまちづくりについて

- (1) 少子化対策と長寿化対策は、重要な課題である。それぞれ個別のことでありながら極めて密接な関係にあると思う。昨年70歳現役社会の構築について伺ったが、このことも含めて今後の取組について伺う。
- (2) 地方創生の総合戦略に係る重要な課題であることは言うまでもない。力強い取組が必要と思うが、その基本的な取組について伺う。

3 次世代支援育成対策の取組について

今年度新しい計画を策定されると思うが、前計画の成果と課題を踏まえ、さらに新たな課題に対応する計画でなければ進展はない。どのような対応になっているか伺う。

4番 吉永美子 議員

1 地方創生戦略について

地方版総合戦略の策定に当たり、より効果的なものとするための留意点について聞く。

2 東日本大震災被災地への支援について

現状と今後の予定について聞く。

3 新火葬場建設について

(1) パブリックコメントについて

ア どのような意見が出たのか。

イ 意見を基本計画にどのように反映させるのか。

(2) 胞衣炉について

胞衣炉を設置しなくても、これまでのような火葬はできるのか。

(3) 動物炉設置について

基本計画に「民営圧迫になる」とあるが、なぜ断言できるのか。

(4) 火葬場のコンセプトについて

他自治体の取組を参考にし、より市民に親しまれるものを目指すべき

ではないか。

4 総合防災訓練について

- (1) 市民が参加しやすいようにするための工夫を聞く。
- (2) 防災士の活用について考えを聞く。

5 プレミアム商品券について

- (1) どのような効果を期待しているのか。
- (2) 効果を最大限にするための取組を聞く。

5番 中村博行 議員

1 農業政策について

- (1) 後潟地区のほ場整備の経緯と進捗状況はどうか。
- (2) 杣尻地区のほ場整備の計画について問う。
- (3) 国の農業政策（中間管理機構）について本市の対応はどうか。

2 防災について

- (1) ハザードマップについて問う。
- (2) 避難所の変更等の検討はされたか。
- (3) 公共施設以外の避難所へのAED設置についての考えを問う。

3 市民館の老朽化について

- (1) 老朽化について、どの程度認識しているか。
- (2) 利用者からの苦情、要望は聞いているか。
- (3) 耐震化、建替えの計画はあるか。

4 敬老会について

- (1) 対象者の参加割合はどれ程か。
- (2) 敬老会の対応について

6番 河野朋子 議員

1 事業評価について

(1) 事業評価の反映について

ア 担当部署での事業評価をどのように次年度へ反映しているのか。

イ 決算審査で行われた議会の事業評価をどのように次年度へ反映しているのか。

(2) 若者交流推進事業について

ア 27年度事業化されていないが、その理由は何か。

イ 今後の予定はどうか。

2 山口東京理科大の公立化について

(1) 公立化決定について

- ア 最終的に公立化の判断をした時期はいつか。
- イ 公立化を判断した一番の理由は何か。
- (2) 今後の予定について
 - ア 公立化を進めるための新たな組織編成はあるのか。
 - イ 今後のスケジュールはどのようになっているのか。
- (3) 総合計画での位置づけについて
 - 総合計画の施策体系における位置づけはどうか。

7番 岩本信子議員

1 学校給食について

- (1) 食材購入と地産地消
 - ア 給食センターに関する食材納入業者への説明は、教育委員会の給食食材に対する認識不足ではないのか。
 - イ 統一献立で大規模の食材購入では食材の品質管理や確実な検収に支障は起こらないのか。また本市の農業規模では地産地消は進まないと考えるがどうか。
- (2) 食育について
 - ア 栄養教諭と食育推進委員の役割について
 - イ 見学スペース・研修室について食育視点はどこにあるのか。
- (3) 否決後の教育委員会の対応について
 - ア 否決されて以後その他の給食施設の検討はされたのか。
 - イ 過去一年間、栄養士・調理士・保護者と話し合いをされたのか。
- (4) 給食費の会計について
 - 給食費の会計についてどう考えているのか。
- (5) 学校給食と心の教育政策について
 - ア 5,000食となると、全てのアレルギー対応はできないと考えるがどうか。
 - イ 新しい事業を始めるには、今より良くなることが重要だが、施設だけ良くなっても、給食を受ける子どもたちにとって、今の給食より良くなる保障（例えば残飯が減る等）は教育委員会ではできるのか。
 - ウ 子どもの心が壊れていく社会における学校給食の役割と使命を教育委員会ではどう考えているのか。
 - エ 人の生きていく基本は「食」にある。学校給食の始まりは貧困児童の救済から栄養不良児や身体虚弱児に広がり、終戦後はアメリカ等から資金の供給で全国に拡大された歴史があり、給食に対する意識が「食べられるだけいい」と思われている。しかし高度な社会発展と合理化

にともない機械の作った加工食品が氾濫し崩食の時代と言われて久しくない。青少年犯罪の増加に食生活は大きく影響しているとも言われる。5,000食の給食センターは工場で機械がつくる。作った人は見えない。子どもたちは工場見学に行くだけで食育にはならない。このような時代だからこそ給食に「手をかける」作る人と心の通う実践教育が求められている。このようなことから自校調理方式に変更したい自治体は数多くある。現在では当市の学校給食は他自治体から見れば理想である。財産である。今の学校給食調理方式を守ることは、子どもを大切にす町として地方創生の政策の一つにすることはできないのか。

8番 中島 好人 議員

1 「地方創生」について

- (1) 「地方創生」で地域は再生するか。
- (2) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定について

2 子育て支援について

- (1) 乳幼児医療費無料化制度の拡充について
- (2) 「子ども子育て支援新制度」について

3 市営住宅入居承継の緩和について

- (1) 入居時における保証人問題について
- (2) 入居承継問題について

4 国保事業について

- (1) 国保料引き下げについて
- (2) 資格証明書発行の基準について
- (3) 「都道府県単位化」について

9番 杉本 保喜 議員

1 次年度防災体制の具体策を問う。

- (1) 市民の避難体制の具体的な改善を問う。
- (2) 防災ラジオの具体的活用策を問う。

2 観光振興の具体的政策を問う。

観光振興ビジョン(案)のパブリック・コメントを終え、今後の計画を問う。

3 指定管理者制度の現状と問題点を問う。

指定管理者制度が導入されてから、以前に比べ、市民の要望に答えられているのか。その分析と検討状況を問う。

10番 大井 淳一朗 議員

1 空き家対策について

- (1) 「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が成立したことを受けて、市は今後どのような対策を講じていくのか。
- (2) 今年3月までに空き家の活用について一定の方向性を出していきたいとの答弁があったが、進捗状況と今後の展望について問う。

2 成長戦略室について

- (1) 今年度の取組状況と評価及び今後の方向性について問う。
- (2) 縦割りの行政組織に横串を刺し連携を図ることでスピード感と柔軟な発想を醸成できた事例はあるのか。成長戦略室の設置により「チーム市役所」として行政組織内の一体感を更に向上させることができたのか。

3 地域ブランドの活用について

地域ブランド調査によると本市は情報接触度、魅力度、観光意欲度が依然として低迷している。定住・交流人口を増やすためにはこの状況を打開しなくてはならない。本市の地域ブランドは何か。今後どのように活用展開していくのか。

11番 下瀬 俊夫 議員

1 白井市長の政治姿勢を問う。

- (1) 「憲法9条を守る」姿勢に変化はないか。
- (2) 「ヘイトスピーチ」や「従軍慰安婦」など他民族への攻撃やいわれなき差別をどう考えるか。

2 非正規公務員（臨時職員）の処遇改善について問う。

昨年的一般質問で市長は「来年3月を期待して欲しい」と言われたが、どのように改善されたのか。

3 国保料滞納者などへの差押えについて問う。

債権対策室の差押えや強制執行に関して、国の指導や行政実例などへはきちんと対応しているのか。

4 学校給食センター化について問う。

市議会が示した8項目の改善点はクリアできたのか。例えば地産地消や市内小売店からの食材の購入、アレルギー対応などはどうか。